

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
342025	広島県	呉市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			91.4%	98.5%
案内・受付			92.2%	89.9%
電話交換			91.1%	92.8%
公用車運転			78.0%	88.6%
し尿収集			96.4%	98.2%
一般ごみ収集			98.4%	97.5%
学校給食(調理)			88.7%	72.5%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	多様な任用形態(非正規化)の促進	33.9%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			98.4%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
35.5%	82.3%	14.2%	27.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○	○		○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
61.3%	11.3%
全国(市区町村分)	
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	9	5	55.6%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため	0		66.0%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	22	12	54.5%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため	0		65.3%	48.4%
プール	8	8	100.0%		0		77.6%	52.0%
海水浴場	1	1	100.0%		0		21.4%	13.7%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	5	4	80.0%	以前、指定管理者を公募したが、条件に合う応募者がおらず、現在、施設を休止しているため	0		96.8%	85.0%
休養施設(公民館、野球場、道の駅等)	11	8	72.7%	施設の利用状況等と、指定管理者制度の目的である民間部局の導入により、サービスの向上及び経営の効率化を図るという観点から考えると、現時点では制度の導入が適切であると考えられないため	0		88.8%	75.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	当面直営で運営し、施設のあり方について検討している施設であるため	1	施設のあり方について検討している施設であるため、当面直営としている	72.2%	59.2%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		65.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	8	6	75.0%	・当面直営で運営し、施設のあり方について検討している施設であるため ・併設施設との一体的な管理運営を行うことが効率的であり、指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため	1	施設のあり方について検討している施設であるため、当面直営としている	63.9%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		52.6%	40.2%
大規模公園	0	0			0		57.1%	44.2%
公営住宅	103	102	99.0%	施設を新設したが、他の公営住宅の指定管理者制度の更新時期に合わせて導入する予定のため	0		66.2%	16.2%
駐車場	12	11	91.7%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため	0		73.2%	37.1%
大規模霊園、斎場等	5	0	0.0%	主要な施設にPRを導入済みであり、指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため	0		23.8%	22.8%
図書館	7	0	0.0%	職員の非正規化によるアウトソーシングを更に進め、より効率的で効果的な管理運営を進めていく方針となったため	6	市が運営している施設であり、各地区の図書館を統括する必要があるため	12.5%	20.2%
博物館(博物館、資料館、歴史館等)	9	9	100.0%		0		44.8%	28.1%
公民館、市民会館	24	2	8.3%	当面直営で運営し、施設のあり方について検討している施設であるため	22	施設のあり方について検討している施設であるため、当面直営としている	29.8%	22.8%
文化会館	3	2	66.7%	今後、指定管理者制度の導入を検討する予定のため	1	今後、指定管理者制度の導入を検討する予定であり、導入までの間、直営で運営している	61.9%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	4	1	25.0%	当面直営で運営し、施設のあり方について検討している施設であるため	2	当面直営で運営し、施設のあり方について検討している施設であるため	52.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.7%
介護支援センター	3	3	100.0%		0		100.0%	49.0%
福祉・保健センター	7	7	100.0%		0		76.3%	53.0%
児童クラブ、学童館等	12	3	25.0%	当該施設の性格上、直営で運営すべきと考えるため	9	昼間就業等で保護者が家庭にいない子どもを対象にした児童クラブでは、子どもの心身の健全育成のため、継続的・安定的な支援サービスを展開する必要があるため	36.5%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	
			単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
51.6%	9.7%
全国	
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	
				策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	
				作成完了予定年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
91.9%	85.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
342033	広島県	竹原市	都市 1-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			92.0%	89.9%
電話交換			97.2%	92.8%
公用車運転	○	特別職の公用車については市職員が市長秘書を兼ねているため引き続き直営とする。	90.5%	88.6%
し尿収集			96.2%	98.2%
一般ごみ収集			98.5%	97.5%
学校給食(調理)			70.8%	72.5%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務	○	現時点において変更の予定なし	30.8%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			98.6%	97.1%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.8%
調査・集計			98.4%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		13.7%	30.1%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】		
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	実施率	委託率
										全国(市区町村分)	31.5%	4.1%
										全国(市区町村分)	33.5%	3.3%
<p>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>												
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		業務改革効果								

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		40.8%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	2	25.0%	現在、競技団体等に無償もしくは低廉な管理委託料で管理してもらっており、従価料も無料であるため、指定管理者制度の導入の予定はない。	0		49.4%	48.4%
プール	1	0	0.0%	H30年度より開放はしていない。	0		62.2%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		86.8%	85.0%
休養施設(公園広場、野球場の家等)	2	2	100.0%		0		75.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		67.0%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		90.6%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	1	1	100.0%		0		38.1%	44.2%
公営住宅	33	0	0.0%	コスト・事務軽減等の面から指定管理導入について検討中であるため。	0		14.1%	16.2%
駐車場	1	0	0.0%	全て業務委託済	0		21.2%	37.1%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		18.3%	22.8%
図書館	1	1	100.0%		0		18.0%	20.2%
博物館(博物館、考古館、歴史館等)	2	0	0.0%	一時休館となった施設者。	0		27.4%	28.1%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	地域との連携を深めつつ、指定管理制度移行も含めて協議中である。	14	指定管理制度に向けて協議中であるため。	19.0%	22.8%
文化会館	0	0			0		44.4%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		64.6%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		56.5%	49.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	母子・成人・高齢者・精神保健等の事業について、指定管理業務に委託し、委託料を確保し、一貫した提供サービスを提供しており、民間委託に向かないと判断しているため。	1	保健センターで実施している保健事業は、専門性を伴うと共に多くの関係機関・団体との連携が必要で、継続的、安定的な保健サービスの提供が求められるため、自治体職員を常駐で配置している。	44.6%	53.0%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	安全確保等サービスの質が確保できる体制の確保が見込まれないため。	5	放課後児童クラブの運営に当たっては、安全確保・健全育成の推進から、職員が常駐して行っている。	15.0%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型		【参考】
		自治体クラウド		実施率(類似団体)
		単独クラウド	○	自治体クラウド
				単独クラウド
				87.7%
				43.8%
				全国
				自治体クラウド
				単独クラウド
				41.4%
				58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	99.9%			

(7)地方公会計の整備

作成済		作成予定	○	作成完了予定年度	令和3年10~12月
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
作成割合	作成割合				
83.6%	85.8%				

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
342041	広島県	三原市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			96.8%	89.9%
電話交換			95.5%	92.8%
公用車運転			87.2%	88.6%
し尿収集			93.2%	98.2%
一般ごみ収集			96.6%	97.5%
学校給食(調理)			84.1%	72.5%
学校給食(運搬)			95.0%	91.2%
学校用務員事務			37.9%	38.0%
水道メーター検針			98.8%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.6%	97.8%
調査・集計			95.3%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		18.3%	35.5%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										44.1%	3.2%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

未検討

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	3	60.0%	応募が見込めないため	0		59.4%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		0		58.4%	48.4%
プール	2	1	50.0%	応募が見込めないため	0		72.1%	52.0%
海水浴場	1	1	100.0%		0		38.5%	13.7%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		83.8%	85.0%
休養施設(公衆浴場、野営の家等)	0	0			0		83.2%	75.6%
キャンプ場等	3	1	33.3%	導入に向けて検討中	0		69.6%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		71.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	40.2%
大規模公園	1	1	100.0%		0		50.4%	44.2%
公営住宅	46	46	100.0%		0		16.1%	16.2%
駐車場	3	0	0.0%	未検討	0		29.3%	37.1%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		24.8%	22.8%
図書館	4	4	100.0%		0		18.9%	20.2%
博物館(博物館、史跡、記念館等)	2	0	0.0%	未検討	0		25.9%	28.1%
公民館、市民会館	23	0	0.0%	地域の実情に則して、地域住民が管理運営する施設への移行を検討する。	22	地域の実情に則して、地域住民が管理運営する施設への移行を検討する。	17.5%	22.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		63.0%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	検討するも、受け皿が見込めなかったため。	0		54.4%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		35.0%	49.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	未検討	0		49.1%	53.0%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	未検討	1	未検討	24.1%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	
		自治体クラウド	○
		単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
74.2%	38.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
-----	---	------	--	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
-----	---	------	--	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
81.7%	85.8%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
342050	広島県	尾道市	都市 III-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			90.5%	89.9%
電話交換			100.0%	92.8%
公用車運転			90.0%	88.6%
し尿収集			95.7%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			93.3%	72.5%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	変更の予定なし	28.0%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			96.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			93.3%	97.8%
調査・集計			100.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託有
------	-----

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.3%	70.0%	14.2%	27.4%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

**【参考】**

類似団体	
実施率	委託率
60.0%	3.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

職員個人を対象としている事務については、紙ベースを基本としており、事務のシステム化が未対応のため。

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	14	5	35.7%	管理運営方法等により、直営としている施設もあるが、施設のあり方を今後更に検討する施設も混在しているため。	1	費用対効果を見ると経費節減が期待できないため。	64.6%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	4	57.1%	管理運営方法等により、直営としている施設もあるが、施設のあり方を今後更に検討する施設も混在しているため。	0		66.7%	48.4%
プール	3	3	100.0%		0		83.9%	52.0%
海水浴場	2	1	50.0%	管理運営方法等により、直営としているため。	0		16.7%	13.7%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		91.7%	85.0%
休養施設(公園広場、野球場の家等)	1	1	100.0%		0		96.7%	75.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	施設のあり方を今後更に検討する。	0		74.2%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		81.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		-	40.2%
大規模公園	3	1	33.3%	管理運営方法等により、直営としている施設もあるが、施設のあり方を今後更に検討する施設も混在しているため。	0		43.8%	44.2%
公営住宅	66	66	100.0%		0		32.5%	16.2%
駐車場	10	8	80.0%	管理運営方法等により、直営としているため。	0		56.4%	37.1%
大規模公園、斎場等	6	0	0.0%	管理運営方法等により、直営としているため。	0		30.8%	22.8%
図書館	5	5	100.0%		0		15.1%	20.2%
博物館(博物館、資料館、展示場)	3	1	33.3%	管理運営方法等により、直営としている施設もあるが、施設のあり方を今後更に検討する施設も混在しているため。	2	当該施設の管理業務以外に事業等も併せて実施するため。	27.4%	28.1%
公民館、市民会館	37	0	0.0%	管理運営方法等により、直営としている施設もあるが、施設のあり方を今後更に検討する施設も混在しているため。	30	当該施設の管理業務以外に事業等も併せて実施するため。	17.8%	22.8%
文化会館	2	0	0.0%	管理運営方法等により、直営としているため。	2	当該施設の管理業務以外に事業等も併せて実施するため。	74.2%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		-	74.7%
介護支援センター	0	0			0		0.0%	49.0%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	管理運営方法等により、直営としているため。	2	当該施設の管理業務以外に事業等も併せて実施するため。	60.6%	53.0%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	管理運営方法等により、直営としているため。	1	費用対効果を見ると経費節減が期待できないため。	17.5%	24.5%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済		→	類型	
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	○

**【参考】**

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
56.7%	23.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

### (6)公共施設等総合管理計画

**策定済**

策定済	○	→	策定予定	
		→	策定予定時期	

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
96.7%	85.8%		

### (7)地方公会計の整備

**統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)**

作成済	○	→	作成予定	
		→	作成完了予定年度	

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
96.7%	85.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
342076	広島県	福山市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			91.4%	98.5%
案内・受付			92.2%	89.9%
電話交換			91.1%	92.8%
公用車運転	○	業務のあり方を検討中	78.0%	88.6%
し尿収集			96.4%	98.2%
一般ごみ収集			98.4%	97.5%
学校給食(調理)	○	業務のあり方を検討中	88.7%	72.5%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	業務のあり方を検討中	33.9%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			98.4%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託有		
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
35.5%	82.3%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
61.3%	11.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

効率的な事務執行の観点から、業務の実施方法を引き続き検討する予定

BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果
----------------	------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	5	83.3%	併設施設との一体的な管理運営を行うことが効率的であるため。	0		66.0%	40.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	46	45	97.8%	2021年度導入予定	0		65.3%	48.4%
プール	3	3	100.0%		0		77.6%	52.0%
海水浴場	1	1	100.0%		0		21.4%	13.7%
宿泊体養施設 (ホテル、国民保養等)	0	0			0		96.8%	85.0%
休養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		88.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		72.2%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		65.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		63.9%	65.8%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		0		52.6%	40.2%
大規模公園	1	0	0.0%	業務量が大きいため、業務委託により管理している。	0		57.1%	44.2%
公営住宅	74	0	0.0%	検討中	0		66.2%	16.2%
駐車場	8	7	87.5%	併設施設との一体的な施設管理が効果的であるため、業務委託により管理している。	0		73.2%	37.1%
大規模公園、斎場等	6	3	50.0%	小規模斎場のため、常時閉場していない。	0		23.8%	22.8%
図書館	7	0	0.0%	図書館は知る拠点として、市民の知る(学習する)権利を保障し、公共性と専門性が求められる社会教育機関である。サービスを提供し、維持・管理するためには、継続的に変化した運営をする必要があるため。	7	直営で運営すべき施設であるため。	12.5%	20.2%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、郷土館等)	11	8	72.7%	市の職員が直営で行うべき人権・平和の啓蒙や市民意識の醸成を目的としているため。 併設施設との一体的な管理運営を行うことが効率的であるため。 行政と地域住民の協働によって施設運営を行っているため。	3	直営で運営すべき施設であるため。 協働による施設運営であるため、行政職員も常駐して業務を行う必要がある。	44.8%	28.1%
公民館、市民会館	79	0	0.0%	交流館をはじめとする地域交流施設全体の再整備を検討中	79	(再掲)交流館をはじめとする地域交流施設全体の再整備を検討中	29.8%	22.8%
文化会館	3	3	100.0%		0		61.9%	51.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		52.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	49.0%
福祉・保健センター	6	6	100.0%		0		76.3%	53.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		36.5%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	○

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
51.6%	9.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.9%	85.8%

(注1) 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
342084	広島県	府中市	都市 1-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			92.0%	89.9%
電話交換			97.2%	92.8%
公用車運転			90.5%	88.6%
し尿収集			96.2%	98.2%
一般ごみ収集			98.5%	97.5%
学校給食(調理)			70.8%	72.5%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務			30.8%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			98.6%	97.1%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.8%
調査・集計			98.4%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
予定時期	-		
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		13.7%	30.1%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	実施率
実施済	委託予定無し	○	○	○	○	○		○	○	31.5%	4.1%
										33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	14	13	92.9%	地域の体育館であり、以前は地域組織に指定管理を依頼していたが、相手方の高齢化等により契約に至らず、直営管理となっている。	0		40.8%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	21	14	66.7%	地域のグラウンドであり、以前は地域組織に指定管理を依頼していた施設もあるが、相手方の高齢化等により契約に至らず、直営管理となっている。	0		49.4%	48.4%
プール	2	2	100.0%		0		62.2%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		86.8%	85.0%
休養施設(公民館、野山の家等)	0	0			0		75.8%	75.6%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		67.0%	59.2%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		90.6%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		100.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		38.1%	44.2%
公営住宅	32	0	0.0%	直営で運営すべきと考える	0		14.1%	16.2%
駐車場	0	0			0		21.2%	37.1%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	慎重に検討している	0		18.3%	22.8%
図書館	1	1	100.0%		0		18.0%	20.2%
博物館(博物館、資料館、歴史館、民俗館等)	2	2	100.0%		0		27.4%	28.1%
公民館、市民会館	15	0	0.0%	会計年度任用職員による運営を行っている	13	社会教育施設でかつ災害時の避難所等の拠点施設でもあり指定管理者制度は馴染まないと考え、また指定管理によりコスト増も見込まれる。	19.0%	22.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		44.4%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		64.6%	50.1%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		87.5%	74.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		56.5%	49.0%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	職員の勤務場所と兼ねているため	2	保健事業を市が直営で行っており、当該センターを事業の拠点にしているため。	44.6%	53.0%
児童クラブ、学童館等	12	1	8.3%	児童クラブは学校など他施設の中であり、指定管理制度にないため。	0		15.0%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	単独クラウド
		87.7%	43.8%
		41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】		【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】		【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)	作成割合	作成割合
83.6%	85.8%		

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
342092	広島県	三次市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.9%
電話交換			95.3%	92.8%
公用車運転			88.9%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			97.0%	97.5%
学校給食(調理)			77.3%	72.5%
学校給食(運搬)			98.2%	91.2%
学校用務員事務			37.5%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.8%
調査・集計			90.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済	委託状況	委託予定無し
取組状況		業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.4%	40.6%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
										47.8%	6.7%
										全国(市区町村分)	
										33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

本市の規模では、現時点では集約化せず事務処理を行ったほうが効率的であると判断したため

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
47.8%	6.7%
全国(市区町村分)	
33.5%	3.3%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	9	5	55.6%	学校教育兼用施設のため	0		43.2%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	9	81.8%	競技場の一部しか利用していないため、利活用について検討することも含め、直営により管理を行っている。	0		47.2%	48.4%
プール	9	3	33.3%	学校教育兼用施設のため	0		51.0%	52.0%
海水浴場	0	0			0		11.9%	13.7%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		78.6%	85.0%
休養施設(公民館等、福祉の家等)	0	0			0		86.1%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		74.4%	59.2%
産業情報提供施設	5	5	100.0%		0		75.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		56.3%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		43.6%	44.2%
公営住宅	70	70	100.0%		0		25.4%	16.2%
駐車場	7	7	100.0%		0		28.4%	37.1%
大規模霊園、斎場等	2	2	100.0%		0		35.0%	22.8%
図書館	8	8	100.0%		0		13.1%	20.2%
博物館(博物館、史跡、記念館)	6	6	100.0%		2	学芸部門のマネジメントを市が主導して行うことにより、市民によりよい文化・芸術の提供ができるため。	28.8%	28.1%
公民館、市民会館	0	0			0		16.9%	22.8%
文化会館	4	4	100.0%		0		50.6%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	7	7	100.0%		0		55.8%	50.1%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		88.2%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		73.0%	49.0%
福祉・保健センター	9	7	77.8%	指定管理者制度の導入を検討していないため。	2	業務上必要なため	56.6%	53.0%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	指定管理者制度の導入を検討していないため。	5	市として運営すべき施設であるため	29.5%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	類型	【参考】	
	自治体クラウド	実施率(類似団体)	
	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
		75.4%	26.1%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	策定予定	策定予定時期
	○	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済	作成予定	作成完了予定年度
	○	令和3年4～6月

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
88.4%	85.8%		

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
342106	広島県	庄原市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			83.3%	89.9%
電話交換			80.5%	92.8%
公用車運転			90.1%	88.6%
し尿収集			99.0%	98.2%
一般ごみ収集			99.2%	97.5%
学校給食(調理)			69.5%	72.5%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務			30.3%	38.0%
水道メーター検針			99.2%	99.0%
道路維持補修・清掃等			95.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.5%	97.8%
調査・集計			95.7%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		14.8%	15.6%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	実施率	委託率	
実施予定無し	委託予定無し										28.9%	0.0%	
BPRの手法を用いた業務分析										全国(市区町村分)			
取組状況										実施率		委託率	
										33.5%		3.3%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	2	40.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため	0		29.0%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	15	7	46.7%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため	0		44.3%	48.4%
プール	5	1	20.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		46.2%	52.0%
海水浴場	0	0			0		9.9%	13.7%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	3	1	33.3%	受託していた指定管理者からの申出により直営へ変更	0		90.6%	85.0%
休養施設(公衆浴場、野山の家等)	5	3	60.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため	0		71.2%	75.6%
キャンプ場等	4	2	50.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため	0		54.8%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		80.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.8%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	40.2%
大規模公園	2	2	100.0%		0		36.8%	44.2%
公営住宅	64	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		6.1%	16.2%
駐車場	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		22.3%	37.1%
大規模霊園、斎場等	3	3	100.0%		0		18.8%	22.8%
図書館	7	0	0.0%	指定管理者制度を使うことで、コスト増が見込まれるため	4	施設運営管理上において配置を要するため	13.9%	20.2%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園)	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	施設運営管理上において配置を要するため	33.4%	28.1%
公民館、市民会館	2	2	100.0%		0		19.8%	22.8%
文化会館	0	0			0		33.6%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	3	3	100.0%		0		50.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		52.4%	49.0%
福祉・保健センター	7	4	57.1%	直営で運営すべき施設であるため	1	施設運営管理上において配置を要するため	49.5%	53.0%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		11.2%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	単独クラウド
類型		自治体クラウド	
		単独クラウド	○
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		79.7%	40.6%
		41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成完了予定年度	令和3年4~6月
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
84.4%	85.8%		

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体



## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
342114	広島県	大竹市	都市 I-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			92.0%	89.9%
電話交換			97.2%	92.8%
公用車運転			90.5%	88.6%
し尿収集			96.2%	98.2%
一般ごみ収集			98.5%	97.5%
学校給食(調理)			70.8%	72.5%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務			30.8%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			98.6%	97.1%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.8%
調査・集計			98.4%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		13.7%	30.1%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										31.5%	4.1%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

具体的な実施予定及び時期は未定であるが、「大竹市行財政システム改善方針」に基づき、事務の効率化・能率化の観点から業務の集約等についても検討中であり、今後の課題としている。

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	
		自治体クラウド	○
		単独クラウド	

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
87.7%	43.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	
			策定予定時期

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

### (7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	
			作成完了予定年度

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.6%	85.8%

(注1) 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	1	0	0.0%	体育館は、防災拠点や市民活動の拠点として位置付けている複合施設であり、また他の施設と連携しやすい位置にあることから、各種事業を企画・運営・情報発信などをうすうす効果的であるため。	1	体育館は、防災拠点や市民活動の拠点として位置付けている複合施設であり、また他の施設と連携しやすい位置にあることから、各種事業を企画・運営・情報発信などをうすうす効果的であるため。	
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	平成28年度に策定した「大竹市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設等の最適な配置と併せて、総合的な管理運営を検討中であるため。	1	指定管理者制度を検討中のため、当面の間、職員を配置している。	
プール	0	0			0	62.2%	52.0%
海水浴場	0	0			0	0.0%	13.7%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0	86.8%	85.0%
休業施設(公民館、海山の寮等)	1	1	100.0%		0	75.8%	75.6%
キャンプ場等	3	2	66.7%	平成28年度に策定した「大竹市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設等の最適な配置と併せて、総合的な管理運営を検討中であるため。	1	指定管理者制度を検討中のため、当面の間、職員を配置している。	
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	90.6%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	100.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	40.2%
大規模公園	2	0	0.0%	平成28年度に策定した「大竹市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設等の最適な配置と併せて、総合的な管理運営を検討中であるため。	1	指定管理者制度を検討中のため、当面の間、職員を配置している。	
公営住宅	36	36	100.0%		0	14.1%	16.2%
駐車場	0	0			0	21.2%	37.1%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理を含む業務委託について検討中。現時点では、指定管理を導入した方がコストがかかることから、直営で運営。	1	緊急時に迅速な対応ができるため。	
図書館	1	0	0.0%	平成28年度に策定した「大竹市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設等の最適な配置と併せて、総合的な管理運営を検討中であるため。	1	平成28年度に策定した「大竹市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設等の最適な配置と併せて、総合的な管理運営を検討中であるため。	
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0	27.4%	28.1%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	平成28年度に策定した「大竹市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設等の最適な配置と併せて、総合的な管理運営を検討中であるため。	4	平成28年度に策定した「大竹市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設等の最適な配置と併せて、総合的な管理運営を検討中であるため。	
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入に向け、当面の間、一部管理業務を民間委託している。	1	施設の運営体制が固まるまで市直営で運営する方法が効率的であると判断したため。	
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	0	0.0%	平成28年度に策定した「大竹市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設等の最適な配置と併せて、総合的な管理運営を検討中であるため。	1	離島の施設のため、島民を会計年度任用職員として雇用し、管理を行っている。	
特別養護老人ホーム	0	0			0	87.5%	74.7%
介護支援センター	0	0			0	56.5%	49.0%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	残る施設は複合的な施設のため、総合的な管理運営を検討中。	1	複合的な施設であり、防災拠点でもあるため調整が容易である。現在、総合的な管理運営を検討中。	
児童クラブ、学童館等	4	3	75.0%	児童館(施設)は休館中。	0	15.0%	24.5%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
342122	広島県	東広島市	都市 IV-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.9%
電話交換			87.5%	92.8%
公用車運転			94.1%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			76.5%	72.5%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務			23.1%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			94.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			100.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	○	→	業務改革効果	○

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し		
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)	
	総合窓口設置率	委託率	総合窓口委託率
	52.9%	41.2%	14.2%
			27.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
47.1%	5.9%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

効率的な事務執行の観点から、業務の実施方法を引き続き検討する予定

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	4	80.0%	指定管理者として適切な民間事業者が存在しないことが明らかでないなど、市の直接的関与が必要であると判断される施設のため。	0		54.5%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	31	25	80.6%	指定管理者として適切な民間事業者が存在しないことが明らかでない場合など、市の直接的関与が必要であると判断される施設のため。	0		55.2%	48.4%
プール	4	2	50.0%	指定管理者として適切な民間事業者が存在しないことが明らかでない場合など、市の直接的関与が必要であると判断される施設のため。	0		77.5%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		100.0%	85.0%
休業施設(公民館、野球場、道の駅等)	0	0			0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	5	1	20.0%	指定管理者制度の導入により、経費の上昇またはサービスの低下が想定されるため。	0		50.0%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		77.8%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	40.2%
大規模公園	6	2	33.3%	指定管理者制度の導入により、経費の上昇またはサービスの低下が想定されるため。	0		34.4%	44.2%
公営住宅	57	56	98.2%	指定管理料が少額となり、応募が見込めないため。	0		22.4%	16.2%
駐車場	35	13	37.1%	無償供用のため	0		54.6%	37.1%
大規模公園、斎場等	11	6	54.5%	斎場については、平成28年4月1日から指定管理者制度を導入済み。斎場の1つを平成14年1月1日から指定管理者制度を導入した。11施設の内5施設については、指定管理料が少額となり応募が見込めないため直営で運営を行う。	0		24.6%	22.8%
図書館	7	7	100.0%		0		30.3%	20.2%
博物館(国史跡、国史蹟、国史跡等)	7	1	14.3%	市の直接的関与が必要な施設である。	2	市職員が市の事務を行う施設、または市の直接的関与が必要な施設であるため、自治体職員が常駐している。	24.3%	28.1%
公民館、市民会館	42	30	71.4%	・地域団体による施設管理が適当であり、受け入れ体制が整った住民自治協議会を相手方として、協定しているため。 ・生涯学習事業の実施と併せて検討する。また、小学校内の施設であるため直営が望ましい。	11	地域団体による施設管理が適当であり、受け入れ体制が整った住民自治協議会を相手方として、協定しているため。 ・生涯学習事業の実施と併せて検討する。また、小学校内の施設であるため直営が望ましい。	30.9%	22.8%
文化会館	2	2	100.0%		0		55.8%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		45.5%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		12.5%	49.0%
福祉・保健センター	7	6	85.7%	導入していない施設については、支所内に設置されている複合施設のため、支所が管理するのが適切であると考ええる。	1	支所内に設置されている複合施設のため、職員が常駐し、管理している。	65.0%	53.0%
児童クラブ、学童館等	61	0	0.0%	コストを増やしてまで導入の必要性が見当たらないため。	61	現在、低コストで事業を実施しており、指定管理者制度を導入することによるコスト削減効果は見込めない。	18.1%	24.5%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
64.7%	29.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

### (7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
82.4%	85.8%		

(注1) 統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)  
 (注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
342131	広島県	廿日市市	都市 Ⅲ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			97.9%	98.5%
案内・受付			95.0%	89.9%
電話交換			100.0%	92.8%
公用車運転			87.5%	88.6%
し尿収集			93.5%	98.2%
一般ごみ収集			98.0%	97.5%
学校給食(調理)			88.0%	72.5%
学校給食(運搬)			97.7%	91.2%
学校用務員事務			41.5%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			91.1%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		20.0%	64.0%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】		
実施済	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	実施率	委託率
		○	○	○	○	○		○		全国(市区町村分)	72.0%	8.0%
BPRの手法を用いた業務分析										類似団体	実施率	委託率
取組状況		【参考】								33.5%	3.3%	
		「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】										

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		69.4%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	18	6	33.3%	他の施設とあわせて運営するなどしているため(職員を常駐させていないため)。	0		65.8%	48.4%
プール	2	1	50.0%	夏季のみの開催で、導入によりコスト増が見込まれるため。	0		73.4%	52.0%
海水浴場	1	1	100.0%		0		60.0%	13.7%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		93.3%	85.0%
休養施設(公民館等、野山の家等)	6	6	100.0%		0		85.4%	75.6%
キャンプ場等	4	4	100.0%		0		65.8%	59.2%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		86.4%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		63.6%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		63.3%	44.2%
公営住宅	35	35	100.0%		0		47.7%	16.2%
駐車場	0	0			0		46.0%	37.1%
大規模霊園、斎場等	5	0	0.0%	今年度、火葬場運営委託及び3施設については、指定管理者制度の導入に向けて、公募を開始する。	0		27.8%	22.8%
図書館	3	0	0.0%	はつかいち市民大野図書館は令和5年3月から県立施設と併せて再編し、指定管理者による運営となる予定。	3	はつかいち市民大野図書館については指定管理者になる予定だが、今年度は現状どおり職員体制で運営しているため	32.9%	20.2%
博物館(博物館、歴史館、郷土館)	4	1	25.0%	専門的知識・技術や経験等が求められるため、導入の検討に至っていない。	1	専門的知識・技術や経験等が求められるため、導入の検討に至っていない。	28.4%	28.1%
公民館、市民会館	21	2	9.5%	各施設ごとの実情に差があり、地域自治組織が指定管理者として運営することが困難なため。	19	導入済の施設は状況を確認しながら、検討を進めている。市民センターが持つ機能を効果的に発揮するため、地域自治組織を管理者として指定することへ随時移行していく。	26.5%	22.8%
文化会館	3	1	33.3%	他の施設とあわせて運営している。	1	他の施設とあわせて運営している。	83.3%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		38.2%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		46.7%	49.0%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0		57.1%	53.0%
児童クラブ、学童館等	17	0	0.0%	利用希望児童数の増加に伴い、必要な児童クラブ数を確保するため、民間による運営による運営に補助事業を行う予定。	17	利用希望児童数の増加に伴い、必要な児童クラブ数を確保するため、民間による運営に補助事業を行う予定。	22.9%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	タイプ	○	【参考】	
		自治体クラウド	○	実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				62.0%	16.0%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合
88.0%		85.8%	

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
342149	広島県	安芸高田市	都市 I-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			83.3%	89.9%
電話交換			80.5%	92.8%
公用車運転			90.1%	88.6%
し尿収集			99.0%	98.2%
一般ごみ収集			99.2%	97.5%
学校給食(調理)			69.5%	72.5%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務			30.3%	38.0%
水道メーター検針			99.2%	99.0%
道路維持補修・清掃等			95.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.5%	97.8%
調査・集計			95.7%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		設置状況		設置済	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況			→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託			
委託状況		委託有	
委託率		委託率	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.8%	15.6%	14.2%	27.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		→		対象部局				対象業務					
実施予定無し	委託予定無し			首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計				

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
28.9%	0.0%	33.5%	3.3%

BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		→	業務改革効果
----------------	--	------	--	---	--------

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	10	4	40.0%	未導入施設(6施設)は、利用団体が限定されるほか、利用実績も少ないことから、直営管理が妥当であると判断。	0		29.0%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	13	2	15.4%	コスト面や利用実態等の検証から、直営管理が妥当であると判断。	0		44.3%	48.4%
プール	4	4	100.0%		0		46.2%	52.0%
海水浴場	0	0			0		9.9%	13.7%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		90.6%	85.0%
休養施設(公衆浴場、野山の家等)	3	3	100.0%		0		71.2%	75.6%
キャンプ場等	4	3	75.0%	コスト面や利用実態等の検証から、直営管理が妥当であると判断。	0		54.8%	59.2%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		80.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.8%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	40.2%
大規模公園	1	1	100.0%		0		36.8%	44.2%
公営住宅	52	0	0.0%	施設の特性やコスト面等の検証から、直営管理が妥当であると判断。	0		6.1%	16.2%
駐車場	10	7	70.0%	コスト面や利用実態等の検証から、直営管理が妥当であると判断。	0		22.3%	37.1%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		18.8%	22.8%
図書館	6	0	0.0%	施設の特性やコスト面等の検証から、直営管理が妥当であると判断。	0		13.9%	20.2%
博物館(博物館、歴史館、民俗館等)	2	1	50.0%	施設の特性やコスト面等の検証から、直営管理が妥当であると判断。	0		33.4%	28.1%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	施設の特性やコスト面等の検証から、直営管理が妥当であると判断。	6	7施設のうち、旧町単位に設置する6施設を有人管理、教育委員会の支所的機能を有することから、各施設職員1名を配置している。	19.8%	22.8%
文化会館	0	0			0		33.6%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	施設の特性やコスト面等の検証から、直営管理が妥当であると判断。	0		50.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		52.4%	49.0%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		49.5%	53.0%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	施設の特性やコスト面等の検証から、直営管理が妥当であると判断。	0		11.2%	24.5%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ	△
			自治体クラウド	
			単独クラウド	○

【参考】			
実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
79.7%	40.6%	41.4%	58.6%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

### (7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.4%	85.8%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
342157	広島県	江田島市	都市 I-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			83.3%	89.9%
電話交換			80.5%	92.8%
公用車運転			90.1%	88.6%
し尿収集			99.0%	98.2%
一般ごみ収集			99.2%	97.5%
学校給食(調理)	○	現在、民間委託に向けた検討をしている。	69.5%	72.5%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務			30.3%	38.0%
水道メーター検針			99.2%	99.0%
道路維持補修・清掃等			95.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.5%	97.8%
調査・集計			95.7%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		14.8%	15.6%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	実施率
実施済	委託予定無し	○	○	○		○	○			28.9%	0.0%
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】											
BPRの手法を用いた業務分析											
取組状況		業務改革効果									

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	8	0	0.0%	1施設については、団体に管理委託を行っている。その他は、施設数も少なく、使用についても年間登録制を取っている。	0		29.0%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	施設数も少なく、使用についても年間登録制を取っている。	1	総合運動公園の公園長を嘱託職員で対応している。	44.3%	48.4%
プール	5	0	0.0%	全て学校プール。夏期のみで運営で業務委託で対応している。	0		46.2%	52.0%
海水浴場	0	0	0.0%		0		9.9%	13.7%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		90.6%	85.0%
休養施設(公民館等、野山の家等)	0	0			0		71.2%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		54.8%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		80.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		81.8%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	40.2%
大規模公園	0	0			0		36.8%	44.2%
公営住宅	69	0	0.0%	指定管理について、他の自治体の実施状況により検討を行う。	0		6.1%	16.2%
駐車場	0	0			0		22.3%	37.1%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	業務委託、管理委託している。	0		18.8%	22.8%
図書館	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているため。	2	市直営で運営を行っている。図書館司書等必要最小限の職員を配置している。	13.9%	20.2%
博物館(博物館、歴史館、動物園)	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているため。	1	専門知識を持った職員を配置し、学校等と連携し、継続的な教育環境等を構築する。	33.4%	28.1%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	市民センターは直営で運営すべき施設であると考えている。また、交流プラザ等は地域の拠点施設として利用されているため。	13	市の連絡所を兼ねている施設もあり、委託に適さないため。	19.8%	22.8%
文化会館	0	0			0		33.6%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		52.4%	49.0%
福祉・保健センター	6	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているため。一部施設については、管理委託している。	0		49.5%	53.0%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているため。	3	嘱託職員で運営しており、指定管理によるコスト削減が見込まれないため。	11.2%	24.5%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	単独クラウド
		79.7%	40.6%
全国			
		41.4%	58.6%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
100.0%	99.9%		

### (7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
84.4%	85.8%		

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
343021	広島県	府中町	町村 V-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.5%
案内・受付			83.3%	89.9%
電話交換			90.7%	92.8%
公用車運転			80.3%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			94.4%	97.5%
学校給食(調理)			72.6%	72.5%
学校給食(運搬)			86.6%	91.2%
学校用務員事務			43.8%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.6%	97.8%
調査・集計			97.6%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	制度化ができていないため。	1	施設内に教育委員会事務局を設置し、管理コストを低減している。	28.3%	40.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0		31.6%	48.4%
プール	0	0			0		29.7%	52.0%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.7%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		89.5%	85.0%
休養施設 (公民館等、野山の家等)	0	0			0		54.5%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	平成30年7月豪雨災害の災害復旧を優先したため	0		36.7%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		62.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	制度化ができていないため。	1	施設内に教育委員会事務局を設置し、管理コストを低減している。	46.2%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		20.6%	44.2%
公営住宅	6	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		4.4%	16.2%
駐車場	0	0			0		23.5%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.8%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	様々な来館者への臨機応変な対応や図書館事業の効果的な実施のため。	16.3%	20.2%
博物館 (博物館、歴史館、民俗館等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		21.5%	28.1%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	2	様々な来館者への臨機応変な対応や公民館事業の効果的な実施のため。また、地域と行政とのハイブリッドが必要であるため。	20.3%	22.8%
文化会館	1	0	0.0%	制度化ができていないため。	1	施設内に教育委員会事務局を設置し、管理コストを低減している。	38.3%	51.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		12.5%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		23.1%	49.0%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	1	施設内に健康推進担当課の事務室を置き、管理コストを低減している。	37.4%	53.0%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%		0		20.6%	24.5%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.1%	22.2%	14.2%	27.4%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

**【参考】**

類似団体	
実施率	委託率
26.3%	4.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

自治体規模が小さく、実施によるコスト削減が見込めないため。

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○	→	類型	
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	○

**【参考】**

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
84.8%	42.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

### (6)公共施設等総合管理計画

**策定済**

策定済	○	→	策定予定	
-----	---	---	------	--

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

**策定予定時期**

策定予定時期	
--------	--

### (7)地方公会計の整備

**作成済**

作成済		→	作成予定	○
-----	--	---	------	---

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
89.9%	85.8%		

**作成完了予定年度**

作成完了予定年度	令和3年10～12月
----------	------------

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
343048	広島県	海田町	町村 V-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.5%
案内・受付			83.3%	89.9%
電話交換			90.7%	92.8%
公用車運転			80.3%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			94.4%	97.5%
学校給食(調理)			72.6%	72.5%
学校給食(運搬)			86.6%	91.2%
学校用務員事務			43.8%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.6%	97.8%
調査・集計			97.6%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		14.1%	22.2%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										26.3%	4.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員兼施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	隣接する公民館と一体的に管理運営しており、公民館の議論が進んでいないため。	1	全体の人事配置の中で行われている。	28.3%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		31.6%	48.4%
プール	0	0			0		29.7%	52.0%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.7%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		89.5%	85.0%
休養施設(公民館等、福祉の家等)	0	0			0		54.5%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		36.7%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		62.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.2%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	1	1	100.0%		0		20.6%	44.2%
公営住宅	4	0	0.0%	管理戸数が少ないため、導入について未検討。	0		4.4%	16.2%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入すると、コストが高くなるため導入しない。	0		23.5%	37.1%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		18.8%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	社会教育施設は教育委員会で運営する方針であるため。	1	全体の人事配置の中で行われている。	16.3%	20.2%
博物館(博物館、歴史館、動物園)	2	0	0.0%	社会教育施設は教育委員会で運営する方針であるため。	2	全体の人事配置の中で行われている。	21.5%	28.1%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えられているため。	2	全体の人事配置の中で行われている。	20.3%	22.8%
文化会館	0	0			0		38.3%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		12.5%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		23.1%	49.0%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		37.4%	53.0%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	児童クラブ等については27年度から28年度から、学童館等が令和2年度から民間に運営を委託しており、指定管理者制度導入予定はない。	2	町として運営すべき施設であるため	20.6%	24.5%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	タイプ	【参考】	
		実施率(類似団体)	
	自治体クラウド	84.8%	42.4%
	単独クラウド		○
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		41.4%	58.6%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	策定予定	策定予定時期
○		

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

### (7)地方公会計の整備

作成済	作成予定	作成完了予定年度
○		

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
89.9%	85.8%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
343072	広島県	熊野町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.5%
案内・受付			83.3%	89.9%
電話交換			90.7%	92.8%
公用車運転			80.3%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			94.4%	97.5%
学校給食(調理)			72.6%	72.5%
学校給食(運搬)			86.6%	91.2%
学校用務員事務			43.8%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.6%	97.8%
調査・集計			97.6%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		14.1%	22.2%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】		
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し										26.3%	4.0%
BPRの手法を用いた業務分析										全国(市区町村分)	33.5%	3.3%
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】												
取組状況		業務改革効果										

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員兼駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		28.3%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		31.6%	48.4%
プール	0	0			0		29.7%	52.0%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.7%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		89.5%	85.0%
休養施設(公衆浴場、野山の家等)	0	0			0		54.5%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		36.7%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		62.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.2%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		20.6%	44.2%
公営住宅	9	0	0.0%	公営住宅が小規模であり、指定管理者への応募が見込めないため、現時点では制度を導入する予定はない。	0		4.4%	16.2%
駐車場	0	0			0		23.5%	37.1%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		18.8%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	現時点で具体的な導入の検討に至っていないため	1	現時点で導入の予定はないが、今後指定管理者となり得る団体が発足する等、応募が見込まれる場合には導入を検討する。	16.3%	20.2%
博物館(博物館、歴史館、動物園)	2	1	50.0%	施設の稼働日が限られていること、また、今後の施設の活用方法について、現在検討中であるため	0		21.5%	28.1%
公民館、市民会館	5	1	20.0%	現時点で具体的な導入の検討に至っていないため	4	現時点で導入の予定はないが、今後指定管理者となり得る団体が発足する等、応募が見込まれる場合には導入を検討する。	20.3%	22.8%
文化会館	0	0			0		38.3%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		12.5%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		23.1%	49.0%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	直営の公民館と一体的に管理をしているため	0		37.4%	53.0%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	直営での運営が望ましいと考えられているため	2	各児童クラブは学校敷地内に設置しており、管理・運営等の観点から直営で運営することが望ましい	20.6%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	単独クラウド
BPRの手法を用いた業務分析		自治体クラウド	84.8%
		単独クラウド	42.4%
		全国	
		自治体クラウド	41.4%
		単独クラウド	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合
89.9%		85.8%	

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体



地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
343099	広島県	坂町	町村 Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.5%
案内・受付			75.0%	89.9%
電話交換			83.3%	92.8%
公用車運転			86.8%	88.6%
し尿収集			97.2%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			55.8%	72.5%
学校給食(運搬)			75.8%	91.2%
学校用務員事務			28.6%	38.0%
水道メーター検針			97.9%	99.0%
道路維持補修・清掃等			90.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.8%
調査・集計			97.1%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		3.7%	13.0%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】		
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	実施率	委託率
										全国(市区町村分)	27.8%	0.0%
										類似団体	33.5%	3.3%
<p>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>												
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果										
取組状況		業務改革効果										

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	施設規模が小さいことにより、指定管理者制度に不適切と思われる。	2	施設規模が小さいことにより、指定管理者制度に不適切と思われる。	21.1%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		26.6%	48.4%
プール	1	0	0.0%	施設規模が小さいことにより、指定管理者制度に不適切と思われる。	1	施設規模が小さいことにより、指定管理者制度に不適切と思われる。	34.1%	52.0%
海水浴場	0	0			0		16.7%	13.7%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		83.3%	85.0%
休養施設(公衆浴場、野山の家等)	0	0			0		72.7%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		66.7%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		64.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		-	40.2%
大規模公園	0	0			0		23.1%	44.2%
公営住宅	4	0	0.0%	施設規模が小さいことにより、指定管理者制度に不適切と思われる。	0		4.6%	16.2%
駐車場	0	0			0		25.0%	37.1%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		11.1%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	施設規模が小さいことにより、指定管理者制度に不適切と思われる。	1	施設規模が小さいことにより、指定管理者制度に不適切と思われる。	6.8%	20.2%
博物館(博物館、歴史館、民俗館)	0	0			0		9.3%	28.1%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	施設規模が小さいことにより、指定管理者制度に不適切と思われる。	5	施設規模が小さいことにより、指定管理者制度に不適切と思われる。	30.7%	22.8%
文化会館	0	0			0		15.0%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		60.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		33.3%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	49.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設規模が小さいことにより、指定管理者制度に不適切と思われる。	1	施設規模が小さいことにより、指定管理者制度に不適切と思われる。	42.0%	53.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		26.7%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	タイプ	【参考】
		自治体クラウド	実施率(類似団体)
		単独クラウド	自治体クラウド
			単独クラウド
			全国
			自治体クラウド
			単独クラウド
			87.0%
			53.7%
			41.4%
			58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】		【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】		【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)	作成割合	作成割合
88.9%	85.8%		

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
343684	広島県	安芸太田町	町村 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.9%
電話交換			75.0%	92.8%
公用車運転			92.3%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			89.1%	97.5%
学校給食(調理)	○	現在、2調理場があり、いずれも民間委託については検討中。	48.3%	72.5%
学校給食(運搬)			79.5%	91.2%
学校用務員事務			46.9%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			94.2%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			100.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		7.5%	11.9%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										23.9%	1.5%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

小規模自治体であり、既に集約化していると考えている。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	タイプ		【参考】
		自治体クラウド	○	実施率(類似団体)
		単独クラウド		自治体クラウド
				単独クラウド
				91.0%
				70.1%
				全国
				自治体クラウド
				単独クラウド
				41.4%
				58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	99.9%			

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
86.6%	85.8%			

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	1	50.0%	指定管理未導入施設について、継続検討中である。	0		19.0%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	0	0.0%	全て、小規模のグラウンドであり、指定管理者制度の導入が困難であるため	0		25.1%	48.4%
プール	13	0	0.0%	ほとんどのプールが学校施設後のプールを直営管理しており、指定管理者制度導入が困難	0		22.2%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		0		94.3%	85.0%
休養施設(公民館等、野山の家等)	1	1	100.0%		0		43.8%	75.6%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		63.0%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		66.7%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		33.3%	44.2%
公営住宅	16	0	0.0%	対象施設のすべてが小規模住宅であり、指定管理者制度の導入が困難であるため	0		0.3%	16.2%
駐車場	2	2	100.0%		0		23.8%	37.1%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		14.3%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	状況が変わらないため	1	小規模施設であり、指定管理者に応募がなく、やむなく、臨時職員で対応している。	8.5%	20.2%
博物館(博物館、歴史館、民俗館等)	2	2	100.0%		0		24.2%	28.1%
公民館、市民会館	3	1	33.3%	検討中	0		31.5%	22.8%
文化会館	0	0			0		29.2%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		42.9%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		37.5%	49.0%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		37.1%	53.0%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	直営継続方針であるため	2	主要施策の重点である子育て支援の観点から直営継続方針である。	10.0%	24.5%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
343692	広島県	北広島町	町村 IV-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.9%
電話交換			100.0%	92.8%
公用車運転			88.0%	88.6%
し尿収集			95.0%	98.2%
一般ごみ収集			96.2%	97.5%
学校給食(調理)			70.0%	72.5%
学校給食(運搬)			88.5%	91.2%
学校用務員事務			47.4%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			96.6%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		12.9%	19.4%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	実施率	委託率	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
												9.7%	0.0%
BPRの手法を用いた業務分析												全国(市区町村分)	
取組状況												実施率	
												33.5%	
業務改革効果												委託率	
												3.3%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	4	100.0%		0		13.7%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		0		32.3%	48.4%
プール	5	4	80.0%	プール施設廃止も含めて検討中	0		39.3%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	2	1	50.0%	1件は廃止を検討中	0		88.2%	85.0%
休養施設(公民館等、野山の家等)	0	0			0		89.7%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		76.0%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		92.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		37.5%	44.2%
公営住宅	24	0	0.0%	公営住宅の多くは、建築年数が相当経過しており、修繕料が多くなっているためメリットをあまり感じない。	0		0.0%	16.2%
駐車場	4	0	0.0%	無料駐車場のため	0		22.9%	37.1%
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%	施設の老朽化に伴い、維持修繕が必要ため町で管理しているが、火葬業務については民間委託している。(3施設とも火葬場)	0		5.6%	22.8%
図書館	4	0	0.0%	地域づくりセンター(公民館)と併設であるため	6	本館以外は地域づくりセンターとの併設であり、他の業務との切り離しが困難であるため、本館、分館ともに直営で実施している。	16.7%	20.2%
博物館(博物館、歴史館、郷土館等)	8	0	0.0%	規模が小さいため、それぞれを指定管理とするとコストがかさむため	2	専任学芸員がいるため	13.0%	28.1%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	公民館またはその類似施設は地方公共団体が、社会教育施設として社会教育を担っていく責務があるから。	1	公民館またはその類似施設は地方公共団体が、社会教育施設として社会教育を担っていく責務があるから。	28.7%	22.8%
文化会館	2	1	50.0%	地域づくりセンター(公民館)、図書館と併設であり、直営により一括管理するほうが、コストが抑えられる	0		26.3%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	3	3	100.0%		0		64.3%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		40.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		58.3%	49.0%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	自治体診療所と併設であるため導入は困難	6	自治体診療所と併設であるため導入は困難	60.0%	53.0%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	学校給食調理業務とともに、行政業務包括委託をしている。	0		10.3%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		タイプ		【参考】	
実施済	○	自治体クラウド	○	実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				80.6%	45.2%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済		策定予定		策定予定時期	
策定済	○	策定予定		策定予定時期	
【参考】					
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合		
100.0%		99.9%			

(7)地方公会計の整備

作成済		作成予定		作成完了予定年度	
作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	
【参考】					
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合		
87.1%		85.8%			

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
344311	広島県	大崎上島町	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.5%	99.6%
本庁舎の夜間警備			98.4%	98.5%
案内・受付			40.0%	89.9%
電話交換			88.9%	92.8%
公用車運転			92.9%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			97.1%	97.5%
学校給食(調理)			61.3%	72.5%
学校給食(運搬)			85.7%	91.2%
学校用務員事務			21.6%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.4%	97.8%
調査・集計			96.3%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		7.6%	8.9%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】		
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し									12.7%	0.0%	
BPRの手法を用いた業務分析										全国(市区町村分)	33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員兼駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	0	0.0%	地理的環境等から指定管理者に応ずる者が見込めないため	0		9.2%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	1	20.0%	地理的環境等から指定管理者に応ずる者が見込めないため	0		23.7%	48.4%
プール	3	0	0.0%	地理的環境等から指定管理者に応ずる者が見込めないため	0		22.8%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		98.0%	85.0%
休養施設(公民館、野球場の家等)	1	0	0.0%	地理的環境等から指定管理者に応ずる者が見込めないため	0		66.7%	75.6%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		63.1%	59.2%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		79.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		80.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	40.2%
大規模公園	0	0			0		20.8%	44.2%
公営住宅	28	0	0.0%	地理的環境等から指定管理者に応ずる者が見込めないため	0		0.0%	16.2%
駐車場	0	0			0		6.9%	37.1%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		8.0%	22.8%
図書館	0	0			0		6.1%	20.2%
博物館(博物館、歴史館、民俗館等)	3	1	33.3%	地理的環境等から指定管理者に応ずる者が見込めないため	0		10.8%	28.1%
公民館、市民会館	5	1	20.0%	庁舎内の施設であることから、直営であることが望ましく、指定管理者制度に不慣れと見られる。	0		11.8%	22.8%
文化会館	2	0	0.0%	社会教育に関する拠点施設のため、直営で運営すべき施設であると考えられる。	1	社会教育に関する拠点施設のため、常勤職員の配置は必要。	23.8%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		47.1%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		70.6%	49.0%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0		30.5%	53.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		6.5%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	単独クラウド
		91.1%	46.8%
		全国	
		41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合
78.5%		85.8%	

(注1) 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
344621	広島県	世羅町	町村 IV-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			75.0%	89.9%
電話交換			100.0%	92.8%
公用車運転			100.0%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)	○	安全・安心な給食の提供と食育の一層の推進のため、今後も直営を堅持	54.5%	72.5%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.5%	97.8%
調査・集計			100.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置予定無し	→	委託予定無し	→
取組状況	→	業務改革効果	→

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
16.7%	12.5%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】		
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し											

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
20.8%	0.0%	33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
91.7%	62.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員兼施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	採算が見込めないため、指定管理者制度の導入に不適合	0		11.4%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	小規模施設のため指定管理者制度の導入に不適合	0		35.8%	48.4%
プール	4	0	0.0%	採算が見込めないため指定管理者制度の導入に不適合	0		13.0%	52.0%
海水浴場	0	0			0		28.6%	13.7%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		90.0%	85.0%
休養施設(公民館等、野山の家等)	0	0			0		93.3%	75.6%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		55.6%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		62.5%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		-	40.2%
大規模公園	0	0			0		12.5%	44.2%
公営住宅	23	0	0.0%	H29年度において、指定管理者制度の導入におけるコスト面等の検証を行った結果、直営管理が妥当と判断した	0		0.0%	16.2%
駐車場	0	0			0		25.0%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		10.0%	22.8%
図書館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	3	様々な来館者への臨機応変な対応や、図書館事業の効果的な実施のため	6.5%	20.2%
博物館(博物館、歴史館、動物園)	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	美術品等の保管、展示及び調査研究を継続的に行う必要があるため	18.2%	28.1%
公民館、市民会館	13	13	100.0%		0		14.7%	22.8%
文化会館	2	0	0.0%	行政の執務室としての機能も有しており、現時点では導入は適当でないと判断しているため	2	行政の執務室としての機能も有しているため	17.6%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		55.6%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		28.6%	49.0%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	行政の執務室としての機能も有しており、現時点では導入は適当でないと判断しているため	1	行政の執務室としての機能も有しているため	30.2%	53.0%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	施設長官が1か所、公設4箇所のうち民間への運営委託が1か所、指定管理者制度導入については検討中。	0		0.0%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	単独クラウド
		91.7%	62.5%
		全国	
		41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
79.2%	85.8%		

(注1) 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
345458	広島県	神石高原町	町村 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.5%
案内・受付			60.0%	89.9%
電話交換			75.0%	92.8%
公用車運転			93.1%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			98.7%	97.5%
学校給食(調理)			58.6%	72.5%
学校給食(運搬)			81.4%	91.2%
学校用務員事務			47.2%	38.0%
水道メーター検針			98.9%	99.0%
道路維持補修・清掃等			96.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.6%	97.8%
調査・集計			96.2%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		12.5%	7.3%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】		
実施予定	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	実施率	委託率
		○		○		○		○		全国(市区町村分)	14.6%	0.0%
										類似団体	33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

仮稼働 令和4年4月1日 本稼働 令和4年6月1日

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 ○ 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員兼駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	8	0	0.0%	受託団体の選択の問題、施設の性格上、指定管理に出すことは困難。	0		14.8%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	1	25.0%	施設の性格上、指定管理の導入は困難。	0		17.3%	48.4%
プール	0	0			0		21.1%	52.0%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.7%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		82.4%	85.0%
休養施設(公民館、野山の家等)	2	2	100.0%		0		64.6%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		43.3%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		92.6%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	65.8%
開放型研究施設等	2	2	100.0%		0		40.0%	40.2%
大規模公園	3	3	100.0%		0		36.1%	44.2%
公営住宅	17	0	0.0%	緊急時の対応など、直営での管理が望ましいと考える。	0		0.0%	16.2%
駐車場	1	0	0.0%	直営管理で問題ないと考え。	0		3.2%	37.1%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	応募が見込めない。	0		16.3%	22.8%
図書館	1	1	100.0%		0		9.2%	20.2%
博物館(博物館、歴史館、民俗館)	4	1	25.0%	利用者が減少傾向にあり、指定管理の導入は困難。	0		11.0%	28.1%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	設備更新を行う事業室として利用している部屋が多く、一般の利用が見込めず、指定管理の導入は困難。	0		27.2%	22.8%
文化会館	2	1	50.0%	業務の執行上、困難。	0		23.1%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		33.3%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		47.4%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	49.0%
福祉・保健センター	5	4	80.0%	1施設については、休止のため。	1		28.9%	53.0%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	公の施設の一部を利用し、業務委託により実施している。	0		16.9%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		類型		【参考】	
	○	自治体クラウド	○	実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				91.7%	63.5%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済		策定予定		策定予定時期
	○			
【参考】				
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合	
	100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

作成済		作成予定		作成完了予定年度
	○			
【参考】				
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合	
	88.5%		85.8%	

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体